

評価施策名	1 安心して子育てができるまちをめざす	施策CD	11	施策主管課	子育て支援課	課長名	藤 阪 治
政策名	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る			施策関係課	国保医療課 健康課 学校教育課 社会教育課		

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

○安心して子育てができる環境を整える。

目標項目(成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
地域で子育てができていると思う市民の割合 (市民意識アンケートによる回答率)	%	50	66	68	80
子育て支援関係ボランティア登録数	人	28	29	30	36
支援センター参加(登録)者数	人	6,500	6,913	7,800	9,800

1 南丹市の現状(課題)

○南丹市の出生率が年々減少しており、京都府平均との差も縮まらない状況にあっては、保護者が子育てに対して不安や悩みを抱えたり、気軽に相談できる人が身近にいないことを解消する必要がある。

■南丹市の出生率(人口千人対比)

	平13年度	平14年度	平15年度	平16年度	平17年度	平18年度
南丹市	7.6%	7.0%	6.6%	6.2%	6.2%	6.5%
京都府	9.0%	8.8%	8.6%	8.5%	8.3%	8.5%
差	-1.4	-1.8	-2.0	-2.3	-2.1	-2.0

(現状)
・子育て支援センターの設置 1ヶ所(平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

○子育てに対する不安や悩みが大きくなる。
○その結果、少子化が進行し、地域の活気がなくなることが予想される。

4 それらを解決するために何をするのか

- ①地域全体で子育てを支援する体制を整える。
・市内各要所への子育て支援センターの設置 ・子育てボランティアの育成
・子育て広場の拡充 ・子育てに関して相談できる環境の整備 ・行政、地域、企業の連携
- ②子育て世帯の家計を支援する。
・各種祝金や手当での支給 ・医療費に関する助成
- ③子どもたちの社会性や自主性を育む環境づくりを進める。
・様々な保育サービスの充実 ・幼稚園、すこやか学園の運営
・放課後児童クラブの運営
- ④ゆとりある家庭づくりを進める。
・親への助言、啓発活動の実施 ・妊娠、出産における保健、医療体制の充実
・行政、地域、企業の連携
- ⑤教育環境の整備・充実を図る。
・学校教育施設・設備の改修・整備を図る。 ・児童・生徒に豊かな学力を定着させるため、学習指導の充実を図る。

3 それが何故おきたのか

○核家族化の進展や保護者の共働きなどにより、家庭内で子育てに関する環境が整わなくなったり子育てに関する知識が希薄になった。
○地域のコミュニティが不足してきたため、地域における人間関係が希薄になった。
○子育てに対する経済的な不安が生じている。

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

	単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額(計画額)	千円	690,419	689,019	717,243	716,767
職員給与費、共済費等	千円	24,167	36,038	47,874	0
財源	千円	107,268	103,393	113,082	113,323
内 国・府支出金	千円	218,205	229,200	234,015	232,974
内 地方債	千円	0	0	0	0
内 一般財源	千円	364,946	356,426	370,146	370,470
職員従事人数	人・年	-	49.44	-	-
人件費	千円	-	706,964	-	-
事業費総額	千円	-	1,359,945	-	-

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名(細事業名)	担当課	決算額(千円)
103201	16000	地域子育て支援事業	子育て支援課	2,948
104101	4000	育児支援事業	健康課	6,907
103202	4000	子育てすこやかセンター管理運営費	子育て支援課	754
103201	18000	ファミリーサポート事業	子育て支援課	3,030
103101	7000	すこやか子育て医療費助成事業	国保医療課	32,793
103101	6000	京都子育て支援医療費助成事業	国保医療課	41,451
103201	6000	すこやか手当支給事業	子育て支援課	45,953
103201	8000	児童手当支給事業	子育て支援課	223,670
103201	9000	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	91,765
103201	11000	母子生活支援事業	子育て支援課	5,668
103201	3000	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	0
103202	3160	保育所管理運営費(保育所管理運営費)	子育て支援課	96,583
110401	4011	幼稚園施設管理運営費(園部幼稚園経常事業)	学校教育課	3,841
110401	4012	幼稚園施設管理運営費(八木中央幼稚園経常事業)	学校教育課	3,855
103201	5000	出産祝金事業	子育て支援課	22,307
104101	6000	不妊治療給付事業	健康課	542
103201	13010	放課後児童健全育成事業	社会教育課	33,688
110401	6000	通園バス運行事業	学校教育課	15,997
103202	3150	保育所管理運営費(通所補助事業)	子育て支援課	600
110401	5000	園児健康管理事業	学校教育課	2,828
110402	2000	園児健康管理事業	学校教育課	9
103201	7000	入学祝金支給事業	子育て支援課	27,350
110202	3000	就学援助事業	学校教育課	8,780
110302	3000	就学援助事業	学校教育課	5,101
103101	19000	父子家庭奨学金等支給事業	子育て支援課	1,278
110501	4000	家庭教育支援事業(家庭教育学級)	社会教育課	196
103201	10000	助産施設入所事業	子育て支援課	450
110501	6050	青少年活動事業(放課後子ども教室推進事業)	社会教育課	704
110102	6000	安全対策事業	学校教育課	728
110501	6010	青少年活動事業(わくわくわんぱく交流ふれあい事業)	社会教育課	949
110504	5000	体験講座開設事業	社会教育課	189
110102	11000	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	4,580
103202	3140	保育所管理運営費(広域入所委託事業)	子育て支援課	2,225
103201	4000	チャイルドシート等購入補助事業	子育て支援課	800
110401	9000	園部幼稚園創立100周年事業	学校教育課	500

【総合評価】

子育て支援施策については、旧町からの先進的な取組みにより、子育てしやすい町として市民からも一定の評価はされているが、出生率の上昇など明確に数値的な評価にまではいたっていない。また、家庭や地域での子育て力が低下しているといわれている中で、各地域に拠点を置いたすこやか子育て事業の展開の拡大を図り、地域子育てボランティアとの連携、また市民協働による子育て支援に取り組んでいること、また家庭での子育ての支援としてファミリーサポート事業の展開などは、安心して子育てができる環境づくりの取組みについて一定の評価はできる。また、経済的支援としての各種手当、祝い金、医療費の支援などは、財政状況が厳しい中で一部見直しはしたものの、市の独自施策として大きく評価できる。合わせて、子育てに不安を抱える保護者への相談支援、また発達に不安のある子ども達の健やかな成長を支援するため、新たに支援センターを開設したことは、今後の子育て支援の充実に向けても取組みが進められていると考える。 学校施設については、それぞれの特性に応じた施設が順次整備され、教育環境の充実にもむけた取組みが推進されており、一定の評価ができる。また、地域性も考慮する中で、市全体で一定の教育方針に即した教育、保育が取り組まれ、合わせて特別支援学校などの連携にも取り組まれている。また、就学前教育のあり方、保幼の連携と小学校、また中学校へ繋げる取組みについても、協議を進めているところであるが、まだ課題も多く、それぞれの職員の意識付け、連携への体制作りなどが必要である。

【改善の方向性】

平成21年度からは、南丹市子育て支援条例を制定し、総合的な子育て支援施策の推進に取り組むべき、新たな方針また方向性についてを明確にしたところであり、今後は少子化対策にもつながる各種事業の展開、また数値目標を明確にし目標達成に向けて、より効果的な事業を推進していく必要がある。合わせて、両親の就労化が増加する中で安心して子育てができる、家庭と仕事の両立に向けたワークライフバランスを考慮した施策の展開として保育所等就学前の取組み、また地域での子育てサポート体制の充実等が重要になっている。学校施設については、一部老朽化等の見られる施設もあり、今後の対策は必要である。また、多数の学校施設がある中で、総合的な学力向上、心身の健全な育成に取り組んでいく必要がある。 合わせて、保育所、幼稚園等の就学前教育の統一した教育、また保育指針等の構築と、小学校へつながる職員連携、また研修などの機会を設けていくことが必要である。

※評価の結果と経過

--